

マンスリー・トピックス

NO. 039

平成 27 年 2 月 23 日

生産の地域別の動向と経済の好循環について

参事官（経済財政分析—地域担当）付 向井 潤 ※
上野 裕太 ※
稲垣 光義 ※
内田 篤 ※
小河 みゆき ※
参事官（経済財政分析—地域担当）付参事官補佐 石橋 英宣 ※

【概要】

- 1 . 2012 年 11 月以降（以下、「今次回復局面」という。）における鉱工業生産の動向を地域別にみると、北陸、東海は全国平均を上回り堅調に推移している。両地域ともに、海外で生産されているスマートフォン向け電子部品・デバイスの旺盛な需要を背景に電気機械の寄与が大きいことに加え、北陸は医薬品、東海は輸送機械の寄与も大きくなっている。
- 2 . これら生産が好調な業種においては、生産の増加が新規求人の増加に結びつき、地域の雇用を押し上げている。また、設備投資についても、生産の増加を背景として、それぞれの地域の年度計画を押し上げており、生産の増加が雇用、設備投資に結びつく経済の好循環に向けた動きがみられる。
- 3 . 北海道、四国の生産は今次回復局面では横ばいで推移しているが、いずれの地域でも石油・石炭製品（四国は化学含む）がマイナスの寄与であるほか、四国では輸送機械（主に造船）がマイナスの寄与を示している。
- 4 . 石油・石炭製品は、「エネルギー供給構造高度化法」による原油処理能力の削減等のために大きく低下したものの、足元では底打ちの動きもみられる。造船については為替の円安方向への動きを受けて、四国でも受注の好調さが指摘されていることから、今後は生産の下げ止まりが見込まれる。
- 5 . また、設備投資には前向きの動きがみられているほか、製造業のマインドが改善していることもあり、これら出遅れた地域でも生産の持ち直しが期待される。

* 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

1．はじめに

今次回復局面においては、生産は緩やかな上昇傾向を続け、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動減を経て、足元では持ち直しの動きがみられる。しかしながら地域別の生産の動向にはばらつきがあり、特に足元においては堅調に推移している地域と横ばいで推移している地域がみられている。本稿においてはこのような生産の地域別の動向について分析をするとともに、生産が雇用と設備投資に結びつく好循環の現状について分析する。

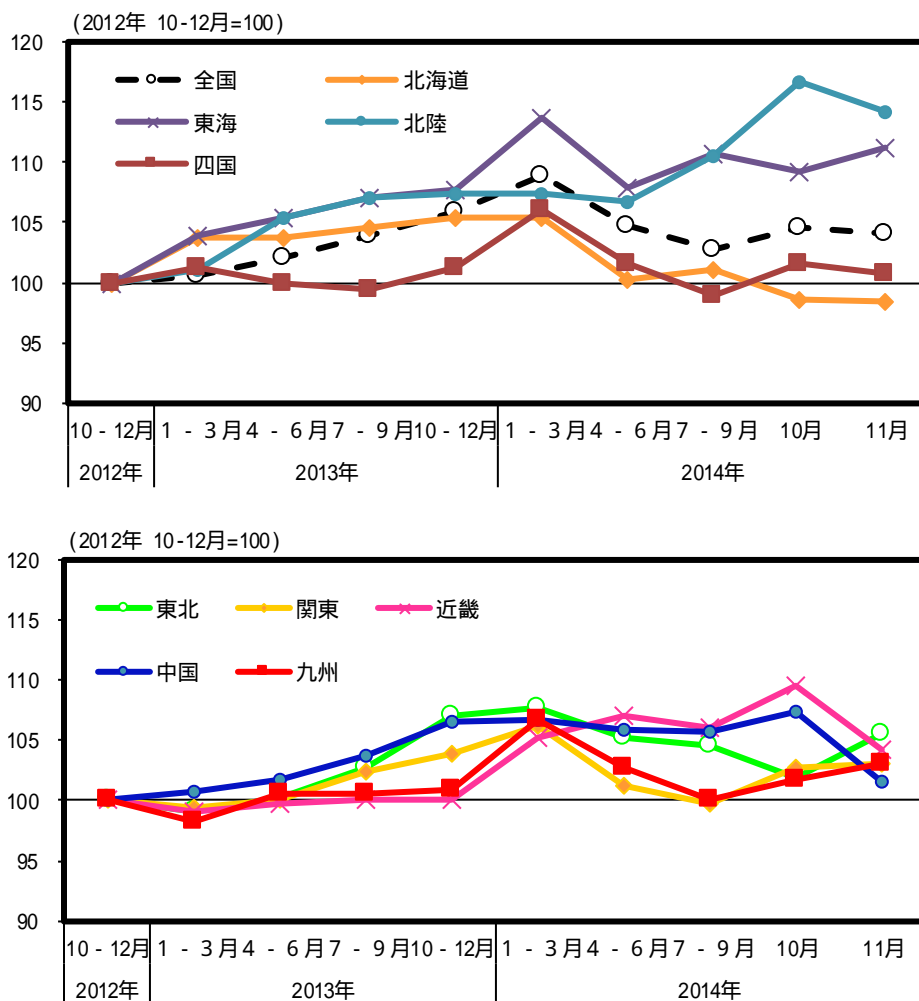
2．今次回復局面での各地域の生産の推移

(北陸、東海が堅調、北海道、四国は横ばい)

全国の生産について、今次回復局面においては、2014年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響等を背景として、2014年1 - 3月期まで増加傾向にあったが、同年4 - 6月期以降はその反動減等から同年7 - 9月期まで弱含んで推移した。その後、2014年末にかけて下げ止まり、足元では持ち直しの動きがみられている。しかしながらこの間の各地域の生産動向は全国と同様に推移しているのではなく、2013年前半の生産の増加は東海、北陸等一部の地域にとどまっていたほか、全体で見ると弱含んでいた2014年4 - 6月期、7 - 9月期にも、東海、北陸等一部の地域では堅調な動きがみられた。また、北海道、四国は他の地域よりも総じて低位で推移し、足元では景気回復の初期時点とおおむね生産水準は同じである。このように今次回復局面における各地域の生産の推移にはばらつきがみられる(図1)。そのために、地域別の生産の動向を分析するのにあたり、今次回復局面における生産の動向を四半期ごとに逐次的に分析するとともに¹、全国を上回って推移した地域及び下回って推移した地域の動向に注目して分析を行うことで、より明瞭な結論を得られると考えられることから、本稿においては今次回復局面においておおむね全国を上回って推移し続けている東海、北陸と、おおむね全国を下回って推移しており、横ばい傾向である北海道と四国に焦点を当て、分析を進める。

¹ 四半期毎の寄与度分析は内閣府「地域の経済2013」「地域の経済2014」を参照。

図1 地域別鉱工業生産指数の推移



(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。

3. 北陸、東海の生産動向と経済の好循環に向けた動き

(北陸、東海は電気機械がプラスに寄与)

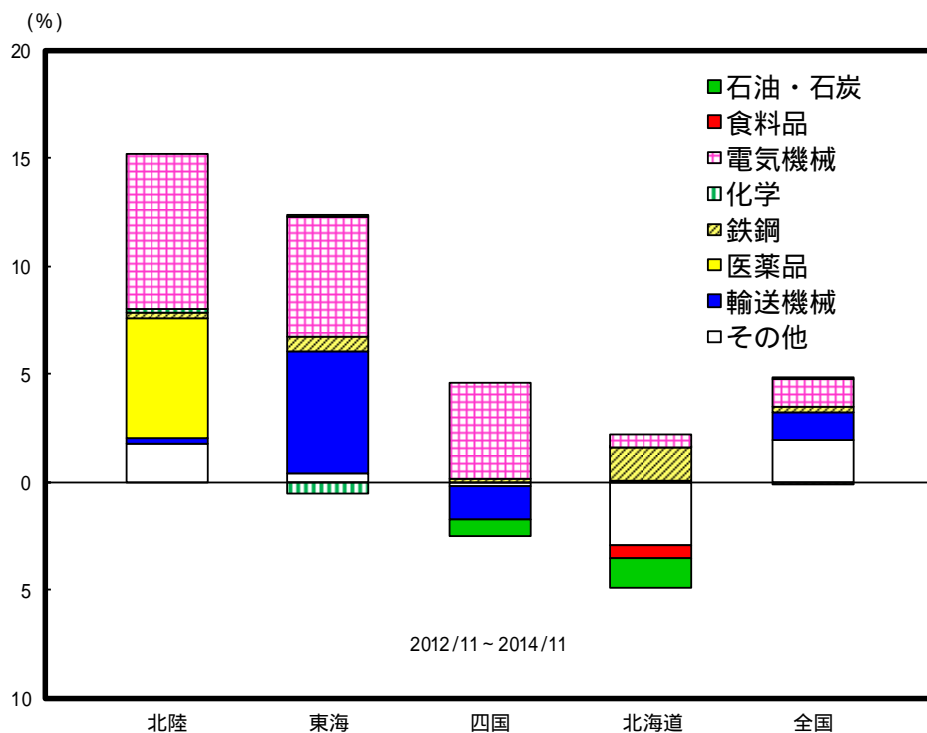
まず北陸、東海であるが、2012年11月から足元までの業種別寄与度分析を行うと、電気機械(情報通信機械、電子部品・デバイスを含む。以下同じ。)の寄与度がそれぞれ7.2%ポイント、5.6%ポイントと、全国の1.2%ポイントと比べ大きいことが挙げられる(図2)。北陸については、電気機械の付加価値ウェイト²が26.8%と全国平均の19.4%を大幅に上回っていることもあるが(図3)、今次回復局面における電気機械の生産の伸び率をみると、全国は2012年10-12月期比で足元まで6.9%の増加であった

² 鉱工業生産指数(IIP)を作成する際に用いられている業種別の付加価値ウェイト。

のに比べ、北陸と東海はそれぞれ同期間において23.7%、32.3%と高い伸び率で推移している（図4）。この背景としては、この両地域に立地しているスマートフォン向け電子部品・デバイスを製造している工場が海外需要を取り込み、生産を伸ばしていることが挙げられる。

また、北陸は医薬品の寄与度は5.6%ポイント、東海は輸送機械の寄与度は5.7%ポイントと大きい（図2）。この背景としては、北陸は医薬品の付加価値ウェイトが8.5%と全国の2.7%に比べて高いほか、競争力の高さから大手薬品メーカーからの受託生産が増加していること³、需要増が続くジェネリック医薬品の製造・供給を行う企業が域内に多いとみられること⁴などが挙げられる。そのために北陸における医薬品の生産拠点である富山県の生産額の伸び率は全国と比べて高くなっている⁵。また、東海は全国の生産を押し上げている輸送機械の付加価値ウェイトが36.5%と全国の19.1%と比べて17ポイント程度大きいことがあり（図3）、伸び率が全国よりわずかに高い中でも（図8）、寄与度が大きくなっている。

図2 各地域の鉱工業生産指数・業種別寄与度



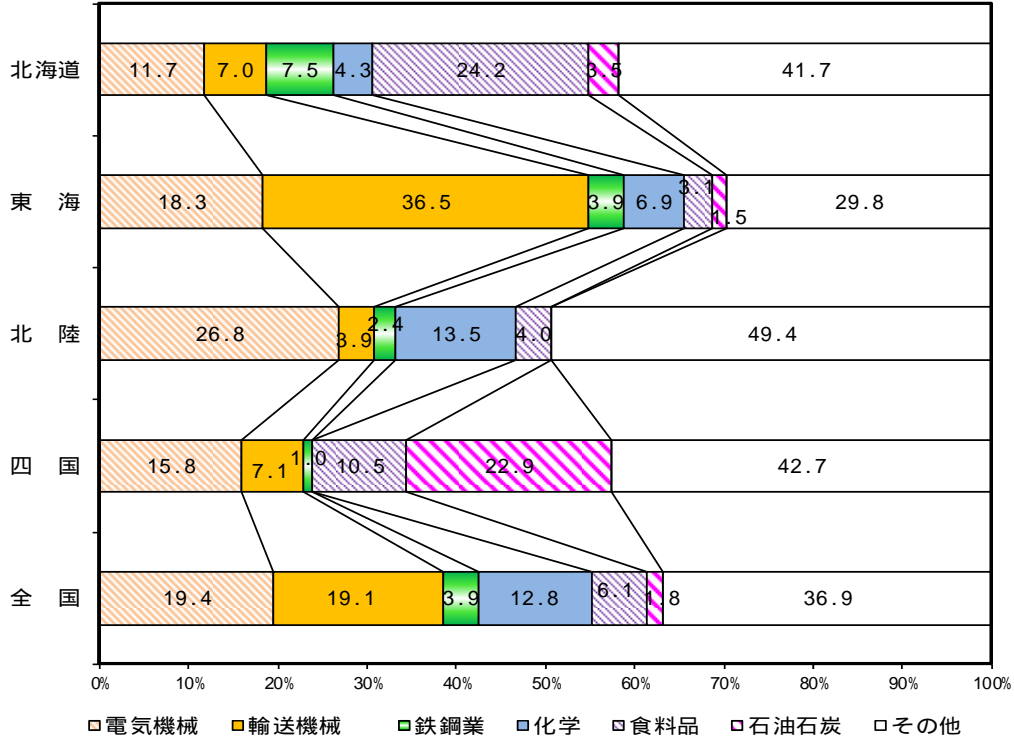
（備考）経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。四国の石油石炭は化学を含む。

³ 富山県厚生部くすり政策課「富山県薬業の概況」による。

⁴ 日本銀行金沢支店「ほくりくのさくらレポート」等による。

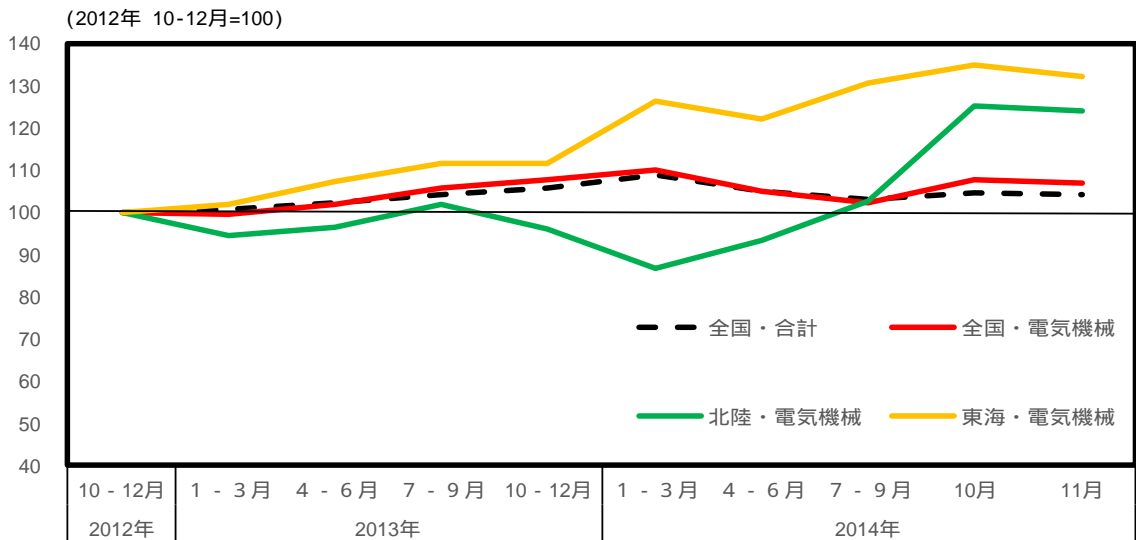
⁵ 厚生労働省「薬事工業生産動態年報」によると、富山県の2013年における医薬品生産額の全国シェアは8.8%。また富山県「鉱工業生産指数」によると、2014年7 - 9月期の医薬品の生産は2012年7 - 9月期比24.6%の増加となっている（同期間の全国の医薬品生産は1.9%の減少）。

図3 各地域の鋳工業生産の付加価値ウェイト



(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鋳工業生産指数」より作成。
 2. ここで言う「電気機械」とは、「電気機械」、「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」の総和。
 3. 四国の石油・石炭製品は化学を含む。医薬品は化学の内数であり、全国のウェイトは3.6%、北陸は8.5%。

図4 鋳工業生産指数・電気機械の推移

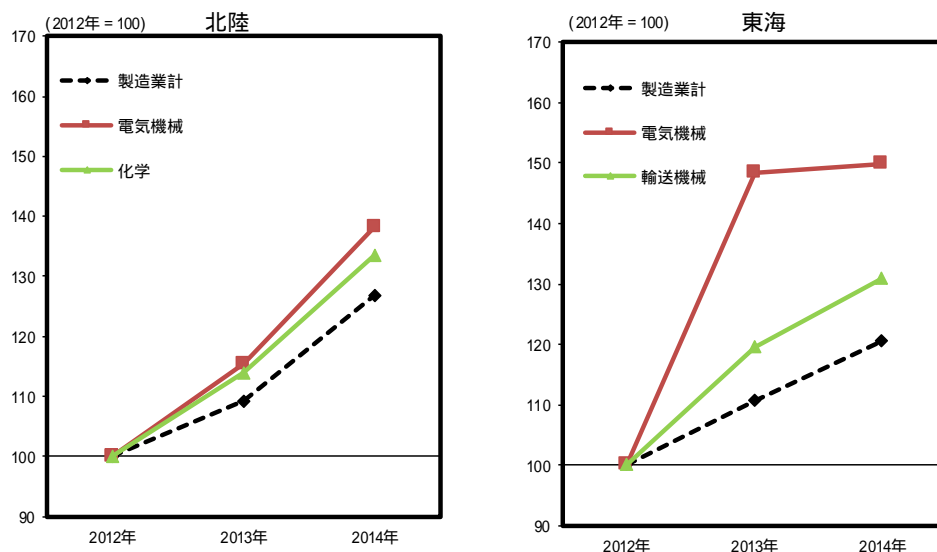


(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鋳工業生産指数」より作成。
 季節調整値。

(生産の増加が雇用と設備投資の増加に結びつく)

続いて、これらの地域で生産が増加している業種において、雇用が生み出されているのかを確認してみる。各地域の新規求人数を更に業種別にみると、北陸においては製造業全体で2012年に比べ2014年は27.0%の増加となっているが、電気機械は38.4%、化学は33.7%の増加となっており、生産が好調な両業種が北陸の新規求人の伸びをけん引していることがわかる。また、東海においては、製造業全体で20.4%の伸びとなっているが、電気機械は49.9%、輸送機械は30.8%の伸びとなっており、東海でも生産が好調な業種が新規求人の伸びをけん引している(図5)。

図5 新規求人の動向(北陸、東海)



(備考)厚生労働省提供データより作成。北陸の化学は医薬品を含む。

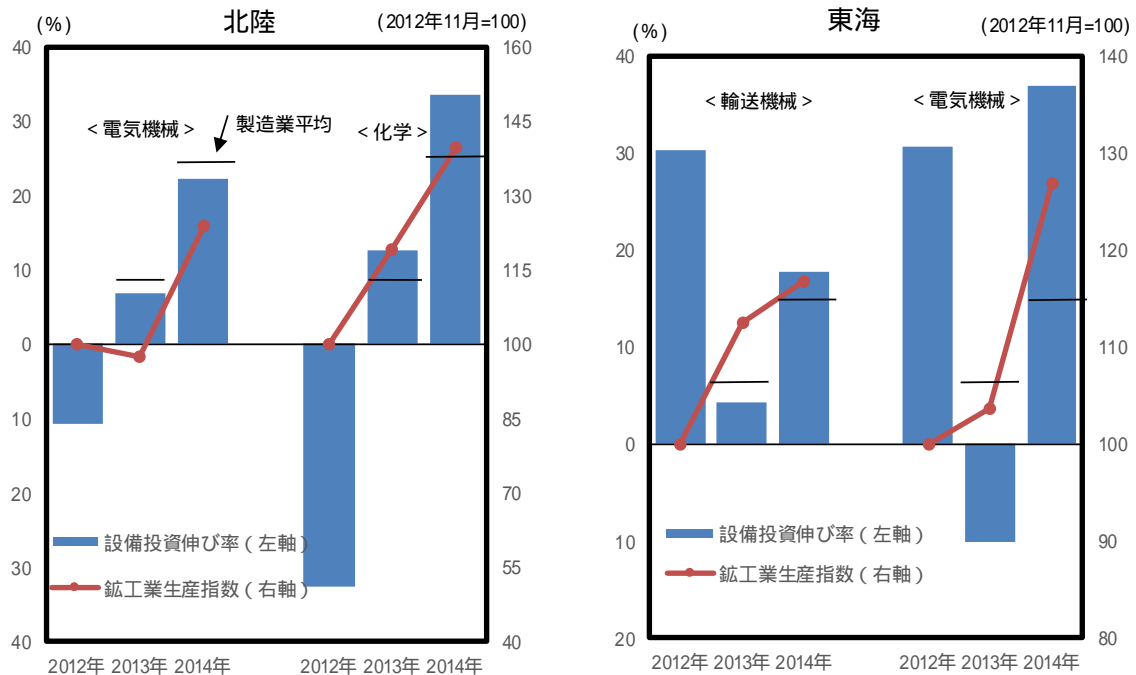
さらに、これらの地域で生産が増加している業種で、設備投資が誘発されているのかを確認する(図6)。株式会社日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度設備投資計画調査」を用いて、それぞれの地域の2014年度の設備投資計画をみると、北陸においては、電気機械の設備投資計画は、電子部品関連の能力増強投資により対前年度比22.3%増加する見込みとなっている。また医薬品を含む化学においては、2014年度は研究開発投資や高機能素材関連の能力増強投資などから33.5%増加する見込みであり、生産が増加している業種が地域の設備投資計画を押し上げていることがわかる。

東海においては、電気機械の設備投資計画は半導体関連の新製品・製品高度化投資などから対前年度比36.9%の増加と、製造業全体の14.4%を大きく上回っており、輸送機械もエコカーを中心とした新製品・製品高度化投資や生産・研究拠点の集約化により17.8%の増加が見込まれるなど、地域の設備投資計画を押し上げていることがわかる。

このように北陸と東海においては、生産の増加が雇用と設備投資に結びついており、

経済の好循環に向けた動きがみられている。

図6 鋳工業生産指数と設備投資（北陸、東海）



- (備考) 1. 設備投資は、株式会社日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度 設備投資計画調査」より作成。2014年は計画値。
 2. 鋳工業生産指数は中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鋳工業生産指数」より作成。季節調整値。2012年11月を100とした場合の、2013年平均値と足元(2014年11月)の値。
 3. 各図表の「製造業平均」の黒横線は、各地域における2013年度、2014年度の製造業平均の設備投資実績及び計画の前年度比伸び率。

4. 北海道、四国の生産動向

(北海道、四国は石油・石炭製品がマイナスに寄与)

続いて、生産が横ばいで推移している北海道、四国の業種別寄与度分析を行うと(図2)石油・石炭製品がそれぞれ1.4%ポイント、0.8%ポイントとマイナスの寄与を示していることがわかる⁶。生産の付加価値ウェイトをみると、四国の石油・石炭製品は22.9%と大きな割合を占める一方、北海道では3.5%とウェイトが小さいにもかかわらず大きな寄与を示している(図3)。また、四国の輸送機械のうち船舶(造船)が占める割合は付加価値ウェイトで87.1%と大きい、この輸送機械の寄与度が1.6%ポイントとなっており、全国の輸送機械の寄与度が1.2%ポイントと増加しているのに比べ、反

⁶ 四国の石油石炭は化学を含む。

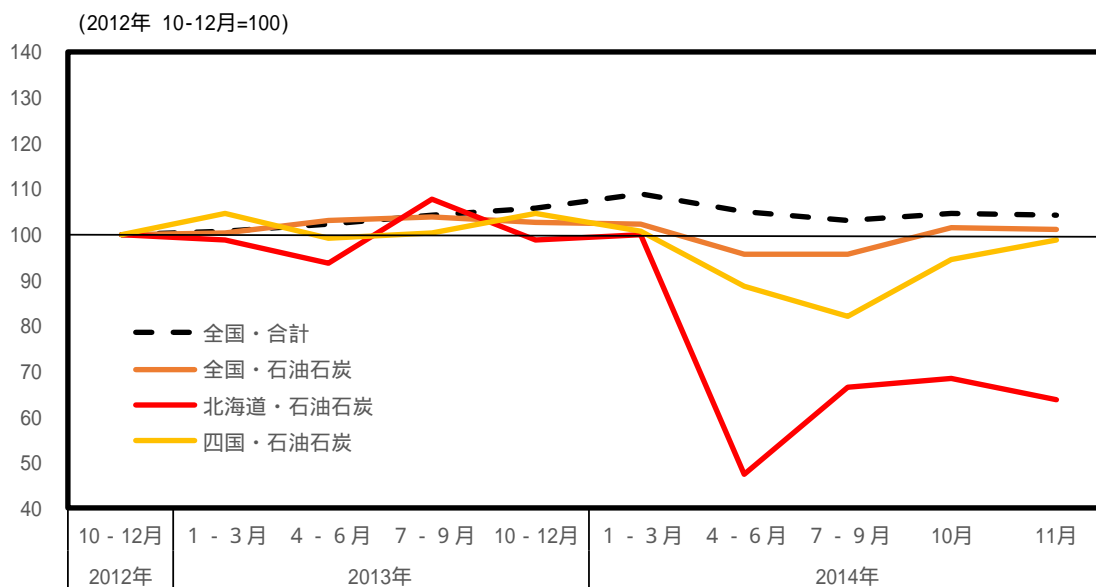
対方向の動きとなっている。以下では、これらの原因を検証していく。

(石油・石炭製品の低下はエネルギー供給構造高度化法等の影響)

石油・石炭製品の生産の推移をみると、全国値は横ばい傾向で推移しているが、北海道は2014年4-6月期に急落しており、四国も同年7-9月期にかけて低下している(図7)。これは、「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」(以下、「エネルギー供給構造高度化法」という。)に基づき2014年3月末までに原油処理能力が削減されたことや(一部事業者の製油所の稼働が停止)⁷、一部製品の生産が停止した影響を受けたものである。

また、足元においては、四国は下落幅を縮小させており、北海道は横ばい傾向で推移しているなど、生産の下落は一時的なものにとどまり、両地域ともに底打ちの動きがみられている。

図7 鉱工業生産指数・石油石炭の推移



(備考) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産指数」より作成。四国には化学を含む。季節調整値。

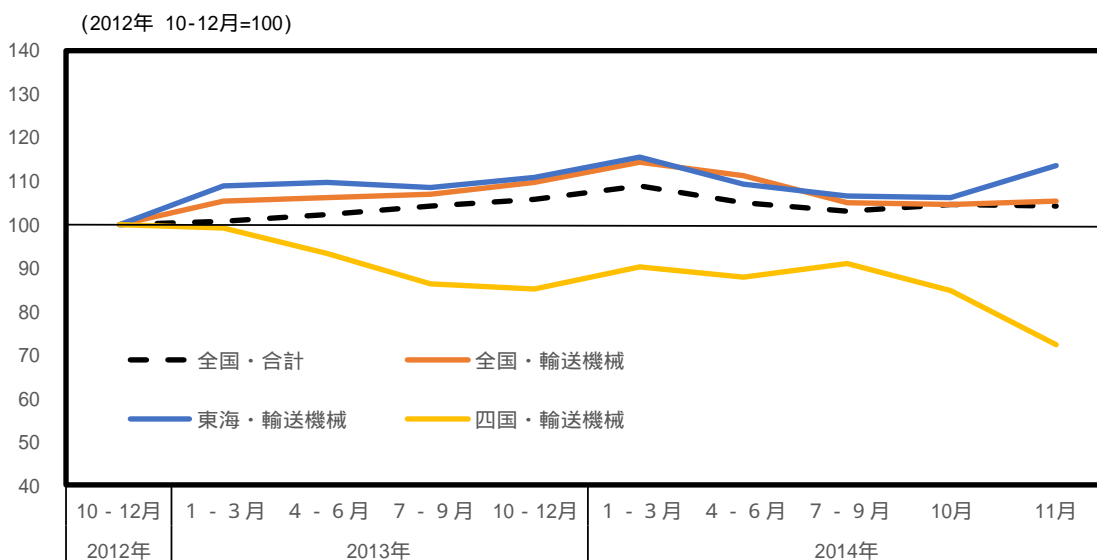
(造船の受注は増加傾向で推移)

続いて四国の輸送機械の動向をみると、前述のとおり造船が約9割を占めるが、2013年は低下傾向で推移し、2014年になり横ばい傾向で推移したものの、足元でも上昇の動

⁷ エネルギー供給構造高度化法(平成21年7月1日成立、8月28日施行)においては、石油精製業者は経済産業大臣が定める「判断基準(大臣告示)」に基づき、投入する原油一単位あたりの、ガソリン等石油製品得率の向上(原油の有効利用)に必要な措置等が求められている。現行告示の対象となる石油精製業者は、「重質油分解措置の装備率(=重質油分解装置の能力/常圧蒸留装置の能力)」を改善することが求められた(目標達成期限は2014年3月末)。現行告示への対応として、多くの事業者が常圧蒸留装置の能力(原油処理能力)を削減することとなった。

きがみられない⁸。他方で、全国や東海の推移をみると、為替の円安方向への動き等を背景に、自動車を中心として輸送機械の生産を増加させていることがわかるが、四国の推移はこうした傾向とは異なる動きとなっている（図8）。

図8 鋳工業生産指数・輸送機械の推移



（備考）経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産指数」より作成。季節調整値。

一方で、四国における造船受注に関して、内閣府「景気ウォッチャー調査」のコメントをみると、足元では受注が好調であるとの意見や、今後も安定的な受注が見込まれるとの意見がみられている（図9）。また、四国に生産拠点を置く大手造船企業の発表によると、2013年度は過去最高の受注隻数を達成したとされている⁹。加えて、内閣府「機械受注統計」から国内の機械製造業者が造船事業者から受注した船舶用エンジン等の金額をみると、今次回復局面においては全産業計を上回る伸び率で推移しており、好調な受注状況が確認できる（図10）。

造船は受注から生産・引渡しまでの期間が長く、為替変動の影響が時差を伴って現れることが考えられることから、今次回復局面における受注の好調さは今後生産に反映され、生産は今後下げ止まることが見込まれる。

⁸ 造船は受注から生産・引渡しまでの期間が長くかかることから、今次回復局面における四国の輸送機械（主に造船）の低迷の原因としては過去における受注低迷の影響が考えられる。四国に生産拠点を置く大手造船企業は過去に東日本大震災やタイの洪水、円高等により受注が大きく減少したと発表している（同社HPより）。

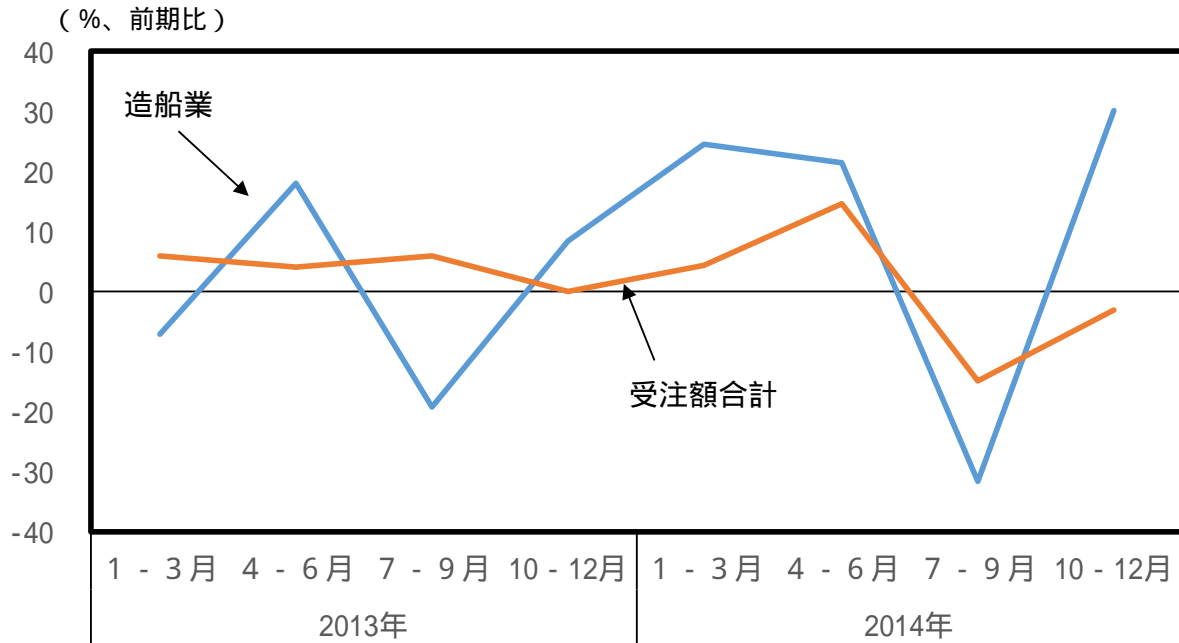
⁹ 同社HPによる。

図9 四国の造船受注に関する景気ウォッチャーのコメント（1月）

当社主力の造船関連受注が順調である（現状、鉄鋼業）。
造船関連の安定的な受注が見込まれる（先行き、鉄鋼業）。

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

図10 造船業からの受注状況

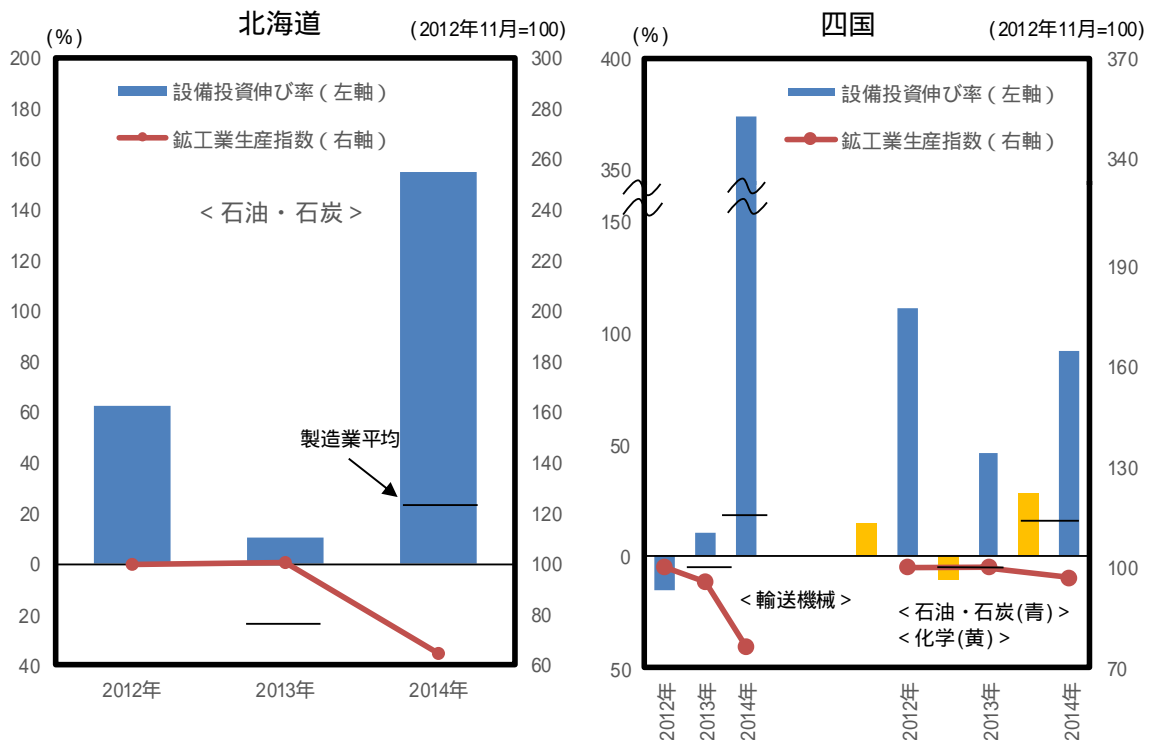


（備考）内閣府「機械受注統計」より作成。

（設備投資には前向きな動き）

このように北海道、四国の生産を押し下げている業種には底打ちの動きや、今後の下げ止まりが見込まれることを確認したが、設備投資をみると、このところ前向きな動きがみられている。株式会社日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度 設備投資計画調査」を用いて2014年度の設備投資計画をみると、北海道の石油においては合理化投資などから対前年比で154.5%の伸びが見込まれ、製造業全体の23.7%の伸びを大きく上回っている。また、四国においては、輸送機械（主に造船）は能力増強投資により373.5%と大幅な増加がみられ、石油は高度化や維持補修投資から91.6%の増加、化学は高機能素材や医薬品関連の能力増強投資から27.8%の増加が見込まれ、製造業全体の17.9%の伸びを大きく上回っている（図11）。

図 11 鉱工業生産指数と設備投資（北海道、四国）



- (備考) 1. 設備投資は、株式会社日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度 設備投資計画調査」より作成。2014年は計画値。
 2. 鉱工業生産指数は中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。2012年11月を100とした場合の、2013年平均値と足元(2014年11月)の値。四国の石油・石炭製品は化学を含む。
 3. 各図表の「製造業平均」の黒横線は、各地域における2013年度、2014年度の製造業平均の設備投資実績及び計画の前年度比伸び率。

(製造業のマインドは改善)

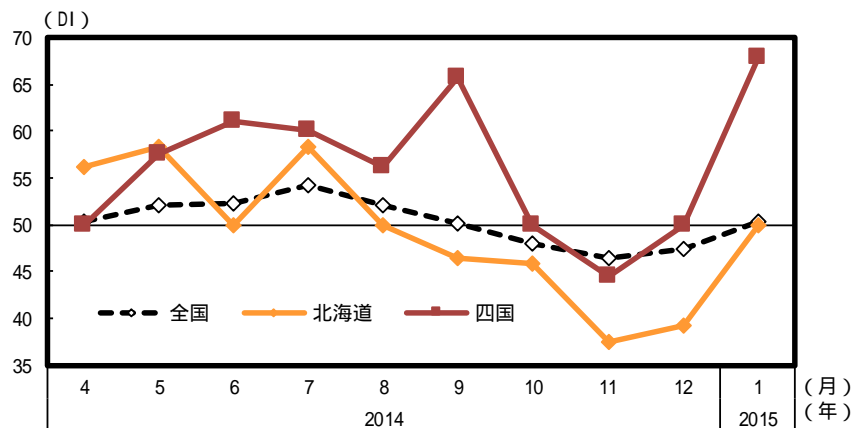
また、内閣府「景気ウォッチャー調査」から、北海道と四国の製造業における先行きの景況感をみると、サンプル数が少ないことには留意する必要があるが、先行き判断DIは2014年4月以降、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復期待から緩やかな上昇傾向にあったが、夏以降は燃料価格の上昇への懸念等や、特に北海道においては電力料金引上げ申請を受けて50を下回り大きく低下した¹⁰。しかしながら、足元では燃料価格低下への期待等から全国と同様に50を回復するとともに、四国においても昨年末にかけての低下傾向から回復し、足元では50を上回るなど、両地域の製造業のマインドは改善している(図12)。

上述のとおり、設備投資の動きからは、供給能力の向上に向けた動きのみならず、生産性の向上や高付加価値化に貢献する動きがみられており、競争力の向上を通じた生産

¹⁰ 北海道電力は2014年7月31日に経済産業省に対して電気料金値上げの申請を行い、同年10月15日に申請内容が修正の上、同年11月からの値上げが認可されている。なお、2015年3月までは規制部門、自由化部門ともに軽減措置が設けられている。

の上昇要因となりうるものと考えられる。また、製造業のマインド改善は燃料価格低下等を背景としたものであり、今後、企業の収益環境の改善につながるものと考えられる。一方、需要面からは、燃料価格低下や賃上げへの期待等から消費マインド改善の兆しもみられており¹¹、今後、消費の回復も生産の持ち直しを下支えしていくことが期待される。

図 12 景気ウォッチャー製造業DI（先行き）



（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

5. おわりに

北陸、東海の鉱工業生産は、今次回復局面においては全国を上回り堅調に推移し、電気機械等の好調な業種においては新規求人の伸びが高く、また設備投資計画も増加しており、生産の増加が雇用、設備投資に結びつく経済の好循環に向けた動きがみられる。一方で北海道、四国は生産が横ばいで推移しているものの、その要因である石油・石炭製品の低下の影響は一時的と考えられるとともに、また四国の輸送機械（主に造船）においては好調な受注が時差をおいて生産に反映されることが考えられることから、必ずしも今後も生産の低下が続く状況とは言えない。そのなかで積極的な設備投資は供給能力や競争力を向上させるとともに、製造業のマインド改善からは収益環境の改善が期待され、今後は生産の持ち直しが期待される。

（参考文献）

内閣府（2013）『地域の経済 2013』

内閣府（2015）『地域の経済 2014』

¹¹ 内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、1月調査における家計動向項関連の先行き判断DIは全国で48.4と2か月連続で改善し、北海道は48.0、四国は48.5とおおむね全国並みの値となっている。